

## 底堅さを保つ子ども向け消費

### 【ポイント】

1. 子どもの減少が続くものの、出生率が2005年を底に上昇傾向となるなど、少子化加速には歯止めが掛かりつつある。
2. 足元の子ども向け消費は、30歳、40歳代の教育費や保育所費用の支出増等で概ね横ばいで推移し、消費に占める子ども一人当たり向け支出の割合は上昇している。
3. 高齢者の子ども向け支出は増加が確認できなかったものの、子ども一人当たり向けの支出金額は高く、今後の子ども向け支出が高まる素地はあるといえよう。

以前当誌に掲載された「少子化でも盛り上がる子供向け市場」<sup>1</sup>で、団塊世代が退職金を手にし、孫への消費を増やす60歳代に入ってくるため、今後暫くは子ども向けの消費は増加する可能性があるかと予想した。当時は景気が上向いていた時期であったが、あれから2年が経ち、消費を取り巻く環境にも変化が起きているため、データを更新しつつ足元の動きを確認したい。

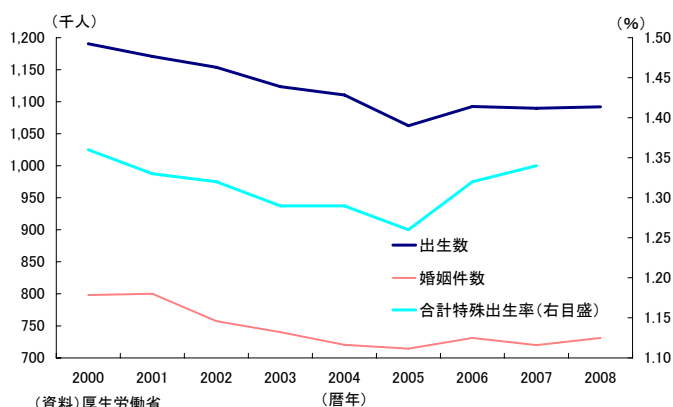
### 1. 増加に転じた出生数

総務省の推計によると、2009年4月1日現在のわが国の子ども（0～14歳）の数は、前年より11万人少ない1,714万人で28年連続の減少となり、総人口に占める子どもの割合は、13.4%と過去最低を更新している。各歳の人口が、年齢が下がるにつれて減少傾向となっていることから、子どもの総数の減少に歯止めが掛かっていない。

一方で、厚生労働省の人口動態統計によると、わが国の年間出生数は、2005年に過去最低の106万人となった後はやや増加に転じており、2008年の年間出生数も2007年の109万人から0.2万人増加する見込みである。このように出生数がやや持ち直しているのは、これまで少子化の要因とされていた婚姻数の減少に歯止めが掛かり、女性が子どもを生む機会が増加していることが背景にあると考えられる。婚姻件数については、2005年を底に一進一退の動きであるが、2008年は前年比1.1万件増の73.1万件と微増する見通しである。

また、女性一人が一生の間に生む子ども数である合計特殊出生率については2005年の1.26を底に上昇しており、2008年も厚生労働省によれば、2007年の1.34を0.02程度上

図表1. 出生数、出生率と婚姻件数の推移



<sup>1</sup> 山崎 智子「少子化でも盛り上がる子供向け市場」『フコク経済情報 2007年6月号』

回る水準となる見込みである（図表 1）。

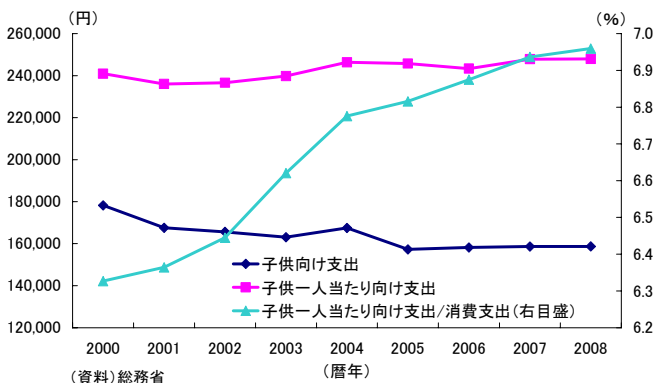
国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口（平成 18 年 12 月）をみると、中位推計では、2008 年時点での合計特殊出生率が 1.2297 となっており、足元の実績はそれを上回っている。また、子どもの数は、基準日が異なるが、前述した子どもの数（1,714 万人）に対して、推計人口は 1,702 万人を見込んでいた。このように足元では推計に比べて出生率が上回っており、見込まれていたほどは少子化のテンポは加速していない。

## 2. 子ども向け消費の実態

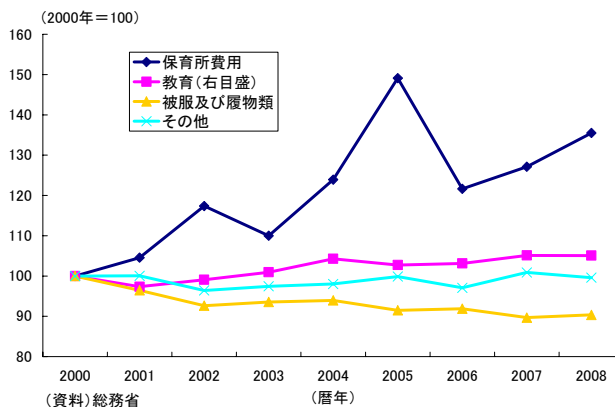
このように少子化加速の動きには歯止めが掛かっているものの、子どもの総数は依然として減少が続いており、子ども向けの消費も伸び悩んでいる。家計調査で一世帯当たりの子ども向け支出<sup>2</sup>をみると、2000 年には年間 17.8 万円であったが、2005 年には同 15.7 万円まで減少し、その後は概ね横ばいの推移が続いている。一方、少子化の影響を除くために、それを子ども一人当たりでみると、2000 年以降底堅い動きが続き、2008 年には前年比 0.05% 増となっている。また、消費支出全体に占める子ども一人当たり向け支出の割合は右肩上がりであり、2005 年以降上昇ペースは鈍化したものの、2008 年も前年比 0.02 ポイント上昇の 6.96% となっている。このように景気後退局面においても子ども一人当たり向け支出は相対的に堅持されていることが浮き彫りとなる（図表 2）。

図表 3 は、その子ども一人当たり向け支出を、その堅調さを支えている教育、保育所費用、被服及び履物類、その他に分けて示したものである。被服・履物が緩やかに低下している一方、他の項目は総じて堅調に推移している。子ども一人当たり向け支出の 65.7% を占める教育

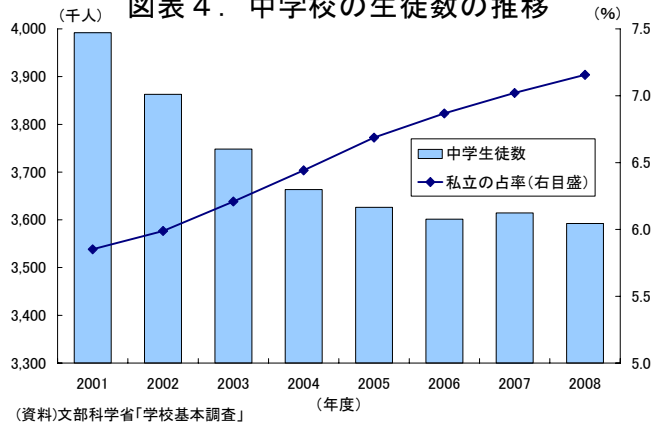
図表 2. 世帯の年間子ども向け支出



図表 3. 子ども一人当たり向け支出の内訳



図表 4. 中学校の生徒数の推移

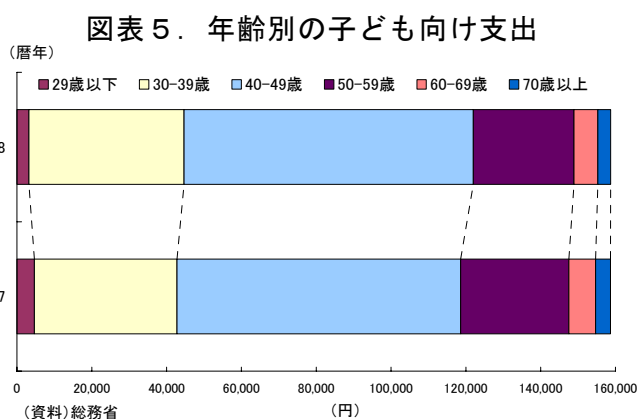


<sup>2</sup> 子ども向け支出とは、粉ミルク、学校給食、子供用和服、男子用学校制服、女子用学校制服、子供用洋服、子供用シャツ・セーター類、子供用下着類、子供靴、子供用靴下、紙おむつ、鉄道通学定期代、バス通学定期代、教育（国公立大学、私立大学、専修学校の授業料を除く）、書斎・学習用机・いす、文房具、通学用かばん、保育所費用の合計であり、孫に対する支出も含まれる。

費は、2008年は前年比0.1%減となっているものの、趨勢的には安定して推移している。教育費の中でも、特に私立中学校の授業料は前回レポート時に引き続き伸びている。2008年度の学校基本調査によると、中学生徒数が2001年度に比べて約1割減少する中、私立中学に通う生徒は逆に約1割増加し、私立生徒の占率は、7.2%まで上昇している(図表4)。文部科学省の「平成18年度子どもの学習費調査」によると、中学校の年間の学費(通学費を含む)は公立が13.3万円に対して、私立が95.8万円と約82.5万円の差があり、私立中学の人気の高まりが教育費の押し上げ要因の一つとなっている。

また、一人当たりの保育所費用の増加には、政府の少子化対策により保育所数が増加していることや女性の社会進出の高まりが背景にあるとみられる。2005年が大幅に増加するなど振れが大きいものの、趨勢的に増加している。2008年4月の保育所利用児童数が202万人と増加を続け、家計調査においても、保育所に支出している世帯の100世帯当たりの割合は増加傾向となっており、保育所費用は2008年も前年比6.6%増と増加している。

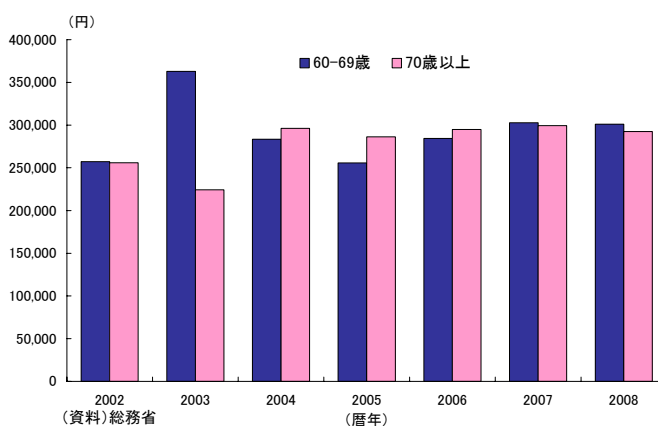
次に、どの世代が子ども向けの消費を下支えしているかを、図表2で示した子ども向け支出に対する世帯主の年齢階級の寄与で確認する(図表5)。2008年を前年と比べると、世帯数が減少している29歳以下や50歳代、世帯における18歳未満人員が減少している高齢者は寄与が低下する一方で、30歳、40歳代の割合が高まっている。40歳代は子ども向け支出のうち教育が約75%を占め、30歳代も56%とその負担は重い。前述したように教育費や保育所費用が増加し、それが世帯数の増加と相俟ってこの世代の子ども向け消費を押し上げている。



### 3. 祖父母のバックアップ

前節でみたように、子ども向け支出に占める60歳、70歳代の寄与は足元で低下しており、「高齢者による孫向け支出の増加」という結果は、家計調査では確認できなかった。ただし、高齢者の子ども一人当たり向け支出をみると、概ね底堅く推移し、その金額は50歳代に次いで高い水準となっており、同居する子どもが少なく、教育費負担が軽いことを鑑みると、孫への支出が押し上げている可能性が高い。

図表6. 高齢者の子ども一人当たり向け支出



各種アンケート結果をみても、高齢者の孫に対する支出は惜しまないという姿勢が窺える。図表7は、内閣府の「高齢者の経済生活に関する意識調査」における「過去1年で大

きな割合を占める支出」「優先的にお金を使いたいもの」に対する回答（3つまでの複数回答）を示している。「過去1年で大きな割合を占める支出」は、冠婚葬祭費、健康維持や医療介護のための支出といった回答が多いが、3番目に子供や孫のための支出となっており、自動車購入、住宅関連、旅行などの割合を上回る。また、「優先的にお金を使いたいもの」をみると、前問同様に健康維持や医療介護のための支出が多いが、旅行に次ぐ3番目が子供や孫のための支出である。旅行は優先的に使いたいと考えながらも過去1年で支出したという回答が大幅に下回っているが、子どもや孫のための支出は実際の行動も伴っているようだ。さらに、選択項目が異なり単純比較はできないものの、「日常で負担を感じる支出」をみると、医療費が43.0%と最も高くなる一方で、子や孫のための支出は15.4%と、その支出に対する負担感が小さくなっている。

また、高齢者は孫のために購入するものは高額品を選好している。図表8は年齢階級別に子供服と通学用かばんの購入平均価格を示しているが、高齢者は下の世代に比べて購入価格が高く、29歳以下と比べると2~3倍高額となっている。子ども服については、下の世代は普段着も含まれて購入価格を押し下げている側面もあるが、あまり頻繁に購入しない通学用かばんでも同様の傾向があり、高齢者は孫へのプレゼントには高額品を選択していると言える。このように高齢者は、子どもの日、ひな祭り、入学式など節目のイベント

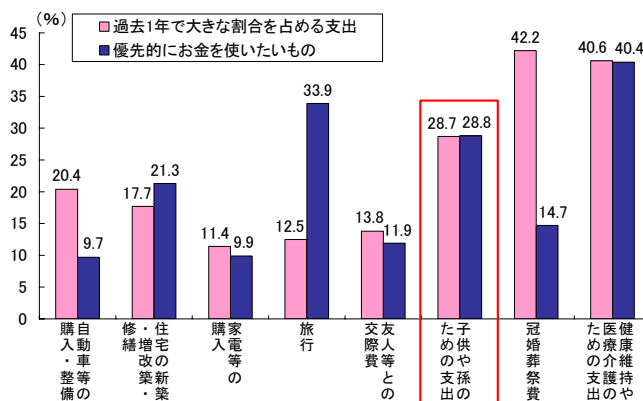
向けの支出は奮発する傾向があり、祖父母を狙った需要開拓は不況下でも活発である。

#### 4. 子ども向け消費の今後

出生数、婚姻数は回復しているものの、子どもが逡減傾向となる中、人口構成的な視点からの回復は期待できない。前回レポートでは、今後団塊世代が孫への消費を増やすと見込んだが、今のところ家計調査においてはその明確な効果は出ていない。しかし、30歳代の世帯数は増加していないことから、30代半ばの団塊ジュニアの多くが未だ結婚していない可能性がある。そうだとすれば、今後未婚の団塊ジュニア層が結婚・出産することで、団塊世代の孫向け消費を刺激し、子ども向け支出を押し上げる可能性がある。高齢者の子ども一人当たり向け支出は底堅く推移しており、今後も消費拡大の素地はあると考えられ、今後の動向に注目したいところである。

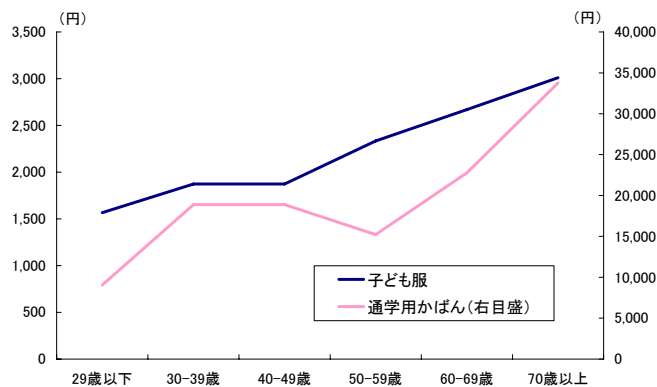
(財務企画部 安藤 加奈子)

図表7. 高齢者の子ども一人当たり向け支出



(資料)内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」より富国生命作成

図表8. 高齢者の子ども一人当たり向け支出



(資料)総務省